

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

今村証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数 及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5.	役員の氏名	3
6.	政令で定める使用人の氏名	4
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9.	他に行っている事業の種類	4
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11.	加入する金融商品取引業協会	5
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13.	金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条 3 号イに定める業務	5
14.	加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	6
2.	業務の状況を示す指標	8
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	10
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	21
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	21
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	21
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	22
2.	分別管理の状況	22
V	連結子会社等の状況に関する事項	23

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 今 村 証 券 株 式 会 社

2. 登 録 年 月 日 及 び 登 録 番 号

(登録年月日) 平成 19 年 9 月 30 日

(登録番号) 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

3. 沿 革 及 び 経 営 の 組 織

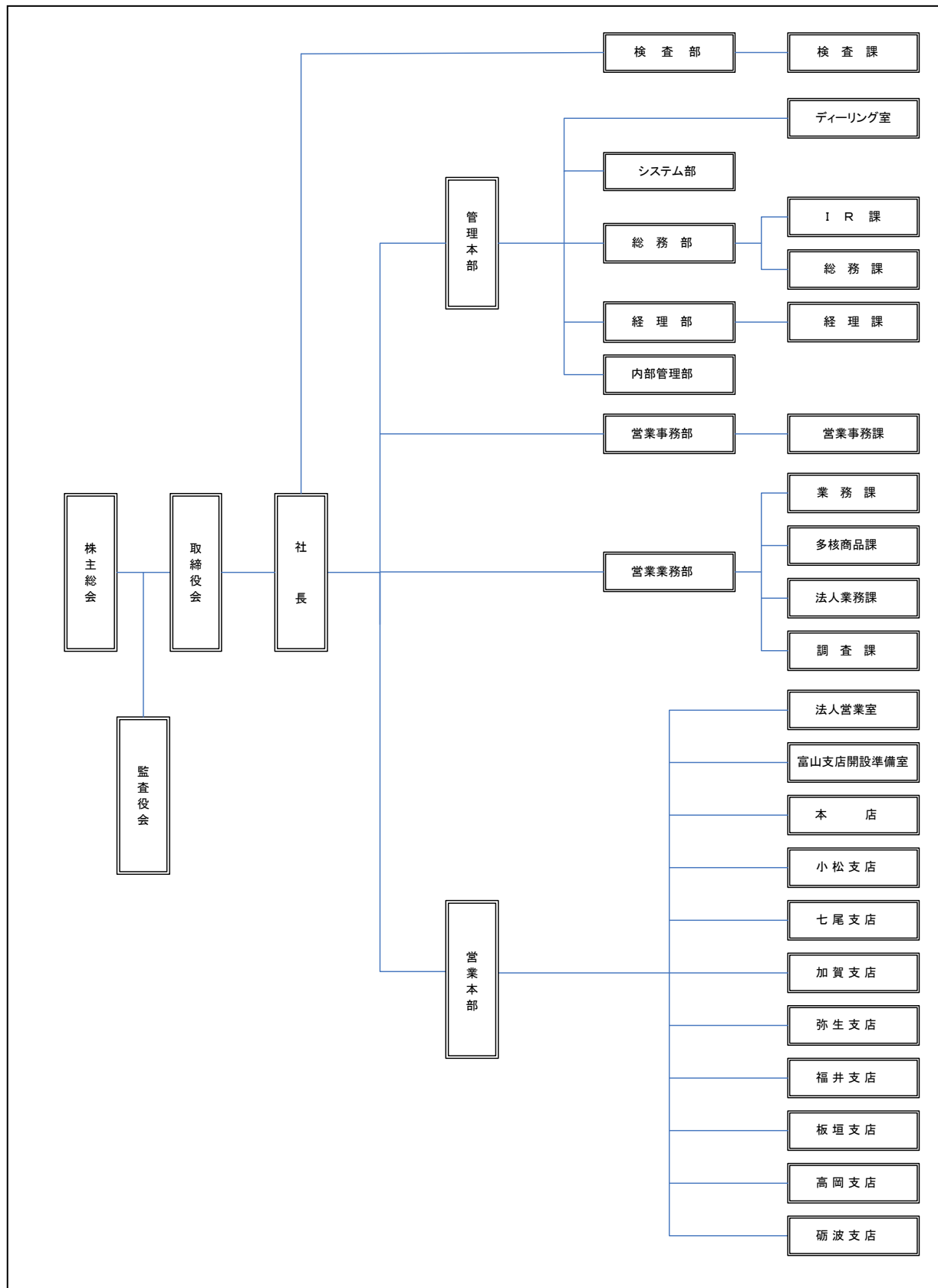
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 10 年 3 月	今村直治商店を創業
昭和 19 年 7 月	企業整備令に基づき今村直治商店が金沢市所在志鷹吉蔵商店及び藤井外治商店並びに七尾市所在小島喜四郎商店の 3 店を統合して今村証券株式会社 (資本金 10 万円) を設立
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づき証券業者として登録
昭和 26 年 5 月	七尾出張所開設
昭和 40 年 12 月	小松証券株式会社を吸収合併、同時に小松支店開設
昭和 43 年 4 月	証券取引法の改正に基づき免許を取得 七尾出張所の七尾営業所への昇格
昭和 50 年 4 月	丸岡営業所開設
昭和 53 年 4 月	砺波営業所開設
昭和 55 年 9 月	加賀営業所開設
昭和 58 年 9 月	丸岡営業所廃止、福井営業所開設
昭和 61 年 9 月	新湊営業所開設
昭和 62 年 9 月	弥生営業所開設
昭和 63 年 7 月	福井営業所の福井支店への昇格
平成 2 年 5 月	板垣営業所開設
平成 2 年 9 月	金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務を開始
平成 3 年 10 月	弥生営業所の弥生支店への昇格
平成 8 年 7 月	加賀営業所の加賀支店への昇格
平成 10 年 12 月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録
平成 11 年 9 月	保険業法に規定する保険募集業務を開始
平成 11 年 12 月	商品取引所法の規定に基づく商品取引員の許可
平成 15 年 11 月	有価証券の元引受け業務の認可
平成 15 年 12 月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
平成 16 年 7 月	七尾営業所の七尾支店への昇格 板垣営業所の板垣支店への昇格
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所の取引参加者資格を取得
平成 17 年 10 月	新湊営業所の高岡市への移転及び高岡支店への昇格 砺波営業所の砺波支店への昇格
平成 19 年 9 月	金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引業者の登録 (北陸財務局長 (金商) 第 3 号)
平成 22 年 4 月	大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得
平成 22 年 12 月	大阪証券取引所の現物取引資格 (市場第一部・第二部) 及び先物取引等取引資格の取得
平成 23 年 1 月	商品先物取引法の規定に基づく商品先物取引業者の許可
平成 26 年 12 月	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
1. 今村 直喜	674,400 株	25.36%
2. 今村証券社員持株会	268,320	10.08
3. 今村コンピューターサービス(株)	250,020	9.40
4. 今村不動産(株)	227,640	8.55
5. 今村 九治	221,470	8.32
6. 今村 和子	101,520	3.81
7. 久保寺 茂男	80,600	3.03
8. 今村 千加子	67,200	2.52
9. 今村 之希有	56,000	2.10
10. 米田 信昭	44,130	1.65
その他 (1,366 名)	668,700	25.12
計 1,376 名	2,660,000	100.00

5. 役員の氏名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取 締 役 社 長	今村 九治	有	常 勤
常務取締役管理本部長	吉田 栄一	無	常 勤
常務取締役営業本部長	寺下 清隆	無	常 勤
取 締 役 検 査 部 長	松本 幹生	無	常 勤
取 締 役 総 務 部 長	大崎 憲一	無	常 勤
取締役富山支店開設準備室長	宮田 秀夫	無	常 勤
取 締 役 営 業 事 務 部 長	今村 直喜	無	常 勤
取 締 役	福島 理夫	無	非常勤
監 査 役	藤井 由治	無	常 勤
監 査 役	中島 史雄	無	非常勤
監 査 役	中村 善宏	無	非常勤

(注) 1. 取締役福島理夫は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中島史雄及び中村善宏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
吉田 栄一	常 務 取 締 役 管 理 本 部 長
板谷 雅博	内 部 管 理 部 長
戸澤 学	内 部 管 理 部 副 部 長

7. 業務の種別

- ・法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒920-0906 石川県金沢市十間町 25 番地
弥 生 支 店	〒921-8036 石川県金沢市弥生二丁目 4 番 12 号
小 松 支 店	〒923-0864 石川県小松市有明町 22 番地
加 賀 支 店	〒922-0842 石川県加賀市熊坂町イ 133 番地の 9
七 尾 支 店	〒926-0046 石川県七尾市神明町ロ 2 番地 10
高 岡 支 店	〒933-0045 富山県高岡市本丸町 13 番 7 号
砺 波 支 店	〒939-1368 富山県砺波市本町 6 番 28 号
福 井 支 店	〒910-0067 福井県福井市新田塚一丁目 80 番 36 号
板 垣 支 店	〒918-8104 福井県福井市板垣五丁目 1010 番地

9. 他に行っている事業の種類

- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・商品先物取引法に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、平成23年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条3号イに定める業務

当社は、有価証券関連業を行っております。

14. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速による影響に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等先行き不透明な状況が続いております。

株式市場においては、16,100円台からスタートした日経平均株価（終値）は、4月下旬に17,500円台まで上昇した後に急落し、5月末に17,200円台まで回復したものの6月に入ると軟調な展開となりました。6月下旬に英国の欧州連合（EU）離脱が決まると円の独歩高となり、ドル円相場は一時100円を割り2年7か月ぶりに99円台まで上昇しました。日本株はこの円高急伸をうけ大幅に下落し、14,952円と1年8か月ぶりの安値を付けました。その後、株価は底堅い動きとなったものの膠着感の強い展開となり、日経平均株価は主に16,000円台後半で推移しました。11月の米大統領選挙において事前の大方の予想を覆しトランプ氏が当選すると相場は一変しました。トランプ氏優勢が伝わると日経平均株価は一時急落しましたが、トランプ氏の財政政策に対する期待から米国株価が上昇したことや円安ドル高が進んだこと等を背景に切り返しその後は上昇基調で推移しました。12月に入っても為替市場で円安が進みドル円相場は118円台と10か月ぶりの安値を付けました。円安が進んだことから業績見通しの上方修正が相次ぎ日本の株式市場は続伸し、2017年の大発会では日経平均株価は大発会としては4年ぶりの上昇となり19,594円を付けました。しかし、その後の日経平均株価は概ね19,000円～19,500円の狭いレンジでの動きが続き、一時19,633円まで上昇したものの、3月の後半にかけてトランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がり米国株価が軟調に推移したことや、円高ドル安の動きとなったことなどを受けて下落しました。年初に対ドルで118円台だった円相場は110円台まで上昇し、日経平均株価は19,000円を割り込み18,909円で当事業年度を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行い、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。また、10月に上場した九州旅客鉄道の売出しに際しては、当社が地盤とする北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債、北陸電力債等も販売し、投資信託においてはロボット戦略世界分散ファンド、ワールド・リート・オープン、グローバル・ロボティクス株式ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。なお、当社は平成29年4月竣工の予定で富山市本町に富山支店の建設を進め新店舗の建設も順調に進捗したことから、新たな営業拠点として平成29年4月17日付で営業を開始することといたしました。また、新支店開設に向け富山支店開設準備室を設置して富山県東部地区における営業力の強化を図ってきました。

その結果、当事業年度の営業収益は28億97百万円（前年同期比4.0%増）、純営業収益は28億77百万円（同4.1%増）、経常利益は4億53百万円（同28.7%増）、当期純利益は2億72百万円（同15.9%増）となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は27億98百万円（前年同期比3.2%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

イ 委託手数料

株券に係る委託手数料は11億98百万円（同2.9%増）となりました。受益証券を含め

- た委託手数料の合計は12億19百万円（同1.3%増）となりました。
- ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は10億21百万円（同12.2%増）となりました。
- ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億39百万円（同56.1%減）となりました。
- ニ その他の受入手数料
その他の受入手数料は4億17百万円（同49.4%増）となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分 \ 期 別	第 77 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		第 78 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比%	千円	構成比%
株 券	1,173,420	(43.3)	1,205,967	(43.1)
債 券	914,481	(33.7)	1,020,153	(36.4)
受 益 証 券	544,756	(20.1)	316,371	(11.3)
そ の 他	80,041	(2.9)	256,430	(9.2)
合 計	2,712,699	(100.0)	2,798,922	(100.0)

② トレーディング損益

トレーディング損益は58百万円（前年同期比213.8%増）となりました。

③ 金融収支

金融収益が40百万円（前年同期比25.4%減）、金融費用が20百万円（同2.1%減）となった結果、差し引き金融収支は20百万円（同39.6%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は24億39百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金、為替差益等15百万円（前年同期比31.0%増）、営業外費用は0百万円（同96.7%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入5百万円、特別損失は固定資産除売却損等4百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移 (単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	857	857	857
発行済株式総数	2,660 千株	2,660 千株	2,660 千株
営業収益	3,443	2,785	2,897
(受入手数料)	3,324	2,712	2,798
((委託手数料))	1,374	1,204	1,219
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	1,040	910	1,021
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	479	318	139
((その他の受入手数料))	430	279	417
(トレーディング損益)	62	18	58
((株券))	5	6	8
((債券))	48	10	46
((その他))	8	1	3
純営業収益	3,425	2,764	2,877
経常利益	995	352	453
当期純利益	591	235	272

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移 (単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	2,478	2,199	1,873
受 託	150,031	127,916	132,884
計	152,510	130,116	134,758

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：百万円)

	引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 しの 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 27 年 3 月期							
株 券	131	131	-	409	-	-	-
国 債 証 券	-			12		-	-
地 方 債 証 券	200			200		-	-
社 債 証 券	33,447	19,133	-	-	-	14,314	-
受 益 証 券				97,095	-	-	-
平成 28 年 3 月期							
株 券	65	65	-	0	-	-	-
国 債 証 券	-			35		-	-
地 方 債 証 券	200			200		-	-
社 債 証 券	28,185	19,599	-	-	-	8,584	-
受 益 証 券				79,813	-	-	-
平成 29 年 3 月期							
株 券	53	53	-	2	-	-	-
国 債 証 券	-			28		-	-
地 方 債 証 券	200			200		-	-
社 債 証 券	28,009	21,563	-	-	-	6,445	-
受 益 証 券				67,198	-	390	-

(3) その他業務の状況

次の業務を行っており取引高及び収益が少なく重要性が低い状況にあります。

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・ 商品先物取引法に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ・ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	656.2 %	684.0%	659.5%
固定化されていない自己資本(A)	4,988	5,174	4,972
リスク相当額(B)	760	756	753
市場リスク相当額	111	103	119
取引先リスク相当額	79	69	67
基礎的リスク相当額	569	584	566

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	173	177	181
(うち 外 務 員)	165	168	172

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,648,798	4,197,600
預託金	2,627,808	4,510,134
顧客分別金信託	2,600,000	4,480,000
その他の預託金	27,808	30,134
約定見返勘定	2,523	3,782
信用取引資産	3,030,763	2,861,523
信用取引貸付金	2,950,279	2,770,198
信用取引借証券担保金	80,484	91,324
募集等払込金	39,840	62,831
短期差入保証金	203,323	194,869
前払費用	18,490	18,105
未収収益	71,071	68,382
繰延税金資産	54,062	77,492
その他の流動資産	65,953	36,658
貸倒引当金	△851	△808
流動資産計	9,761,785	12,030,572
固定資産		
有形固定資産	※1	※1
建物(純額)	952,159	1,043,459
器具備品(純額)	127,530	136,243
土地	808,156	956,099
リース資産(純額)	2,168	—
建設仮勘定	—	246,709
その他	10,783	—
無形固定資産	23,199	21,162
ソフトウェア	13,760	10,653
電話加入権	9,438	9,438
その他	—	1,070
投資その他の資産	680,575	729,082
投資有価証券	※2	※2
従業員に対する長期貸付金	520	174
長期差入保証金	6,501	5,872
長期前払費用	670	1,027
その他	32,641	26,406
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,604,571	3,132,756
資産合計	12,366,357	15,163,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	—
デリバティブ取引	21	—
信用取引負債	1,499,881	1,775,770
信用取引借入金	※2 1,414,832	※2 1,662,605
信用取引貸証券受入金	85,049	113,164
預り金	2,365,212	4,215,268
顧客からの預り金	1,978,618	3,676,013
その他の預り金	386,594	539,255
受入保証金	479,011	660,682
リース債務	1,992	—
未払金	61,802	34,055
未払費用	25,559	27,123
未払法人税等	8,088	179,347
賞与引当金	176,870	217,030
役員賞与引当金	31,560	31,380
流動負債計	4,649,999	7,140,658
固定負債		
リース債務	283	—
繰延税金負債	128,273	144,656
退職給付引当金	1,781	799
役員退職慰労引当金	329,761	341,502
固定負債計	460,099	486,958
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 17,177	※5 12,092
商品取引責任準備金	※5 956	※5 956
特別法上の準備金計	18,133	13,049
負債合計	5,128,232	7,640,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,200,000
繰越利益剰余金	593,028	639,068
利益剰余金合計	5,718,028	5,964,068
自己株式	△98	△98
株主資本合計	6,932,080	7,178,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,044	344,542
評価・換算差額等合計	306,044	344,542
純資産合計	7,238,124	7,522,662
負債・純資産合計	12,366,357	15,163,328

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業収益				
受入手数料		2,712,699		2,798,922
委託手数料		1,204,769		1,219,995
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		910,083		1,021,407
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		318,144		139,733
その他の受入手数料		279,702		417,786
トレーディング損益	※1	18,521	※1	58,116
金融収益	※2	54,038	※2	40,333
営業収益計		2,785,259		2,897,372
金融費用	※3	20,538	※3	20,106
純営業収益		2,764,721		2,877,265
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	250,957	※4	250,438
人件費	※5	1,746,991	※5	1,755,776
不動産関係費	※6	87,938	※6	74,991
事務費	※7	64,322	※7	57,699
減価償却費		112,444		115,086
租税公課	※8	35,896	※8	54,274
その他	※9	116,094	※9	130,895
販売費・一般管理費計		2,414,645		2,439,161
営業利益		350,075		438,104
営業外収益	※10	12,191	※10	15,969
営業外費用	※11	9,677	※11	320
経常利益		352,589		453,753
特別利益				
金融商品取引責任準備金戻入		—		5,084
特別利益計		—		5,084
特別損失				
固定資産除売却損	※12	1,409	※12	4,332
金融商品取引責任準備金繰入れ		2,324		—
商品取引責任準備金繰入額		0		0
特別損失計		3,735		4,333
税引前当期純利益		348,853		454,504
法人税、住民税及び事業税		81,560		205,775
法人税等調整額		32,092		△23,909
法人税等合計		113,652		181,865
当期純利益		235,201		272,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	4,500,000	877,777	5,502,777
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	
剰余金の配当						△19,950	△19,950
当期純利益						235,201	235,201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△284,748	215,251
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,000,000	593,028	5,718,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	6,716,927	342,045	342,045	7,058,972
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△19,950			△19,950
当期純利益		235,201			235,201
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△36,000	△36,000	△36,000
当期変動額合計	△98	215,152	△36,000	△36,000	179,152
当期末残高	△98	6,932,080	306,044	306,044	7,238,124

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,000,000	593,028	5,718,028
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	
剰余金の配当						△26,599	△26,599
当期純利益						272,639	272,639
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	46,039	246,039
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,200,000	639,068	5,964,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△98	6,932,080	306,044	306,044	7,238,124
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△26,599			△26,599
当期純利益		272,639			272,639
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			38,497	38,497	38,497
当期変動額合計	—	246,039	38,497	38,497	284,537
当期末残高	△98	7,178,119	344,542	344,542	7,522,662

(4) 注記事項

〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ①時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～47年
器具備品	4年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (7) 商品取引責任準備金
商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条第1項に基づき同施行規則第111条に定める額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

〔会計方針の変更〕

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

〔追加情報〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

〔貸借対照表に関連する注記〕

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	973,587千円	1,029,972千円
器具備品	346,123千円	383,058千円
リース資産	34,782千円	一千円
計	1,354,493千円	1,413,030千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	32,120千円	32,266千円

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引借入金	1,414,832千円	1,662,605千円

上記のほか、差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として差入れている投資有価証券	563,313千円	630,252千円
信用取引借入金の担保として差入れている保管有価証券	677,927千円	857,170千円
証券先物取引証拠金の担保として差入れている保管有価証券	243,529千円	293,658千円

3 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	97,566千円	126,196千円
信用取引借入金の本担保証券	1,524,115千円	1,680,794千円
(注) ※2 担保に供している資産に記載したものは除いております。		

4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	2,798,982千円	2,606,833千円
信用取引借証券	97,566千円	126,196千円
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。)	347,337千円	427,974千円
受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。)	4,094,674千円	4,120,337千円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5第1項
商品取引責任準備金
商品先物取引法第221条第1項

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

〔損益計算書に関連する注記〕

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株券	6,420千円	8,026千円
債券	10,307千円	46,968千円
その他	1,794千円	3,121千円
計	18,521千円	58,116千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引収益	52,512千円	39,659千円
受取債券利子	181千円	200千円
受取利息	1,343千円	473千円
計	54,038千円	40,333千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引費用	15,495千円	14,716千円
支払利息	5,042千円	5,389千円
その他	一千円	0千円
計	20,538千円	20,106千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	15,357千円	14,230千円
取引所・協会費	29,928千円	29,022千円
通信・運送費	100,497千円	94,525千円
旅費・交通費	10,735千円	10,920千円
広告宣伝費	79,553千円	85,314千円
交際費	14,884千円	16,424千円
計	250,957千円	250,438千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	96,060千円	97,371千円
従業員給与	1,187,237千円	1,160,480千円
その他の報酬・給与	22,522千円	24,621千円
福利厚生費	183,388千円	168,544千円
賞与引当金繰入	176,870千円	217,030千円
退職給付費用	37,515千円	44,608千円
役員賞与引当金繰入	31,560千円	31,380千円
役員退職慰労引当金繰入	11,838千円	11,741千円
計	1,746,991千円	1,755,776千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	44,920千円	42,636千円
器具備品費	43,017千円	32,354千円
計	87,938千円	74,991千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	40,856千円	37,324千円
事務用品費	23,465千円	20,374千円
計	64,322千円	57,699千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事業税	11,035千円	27,545千円
事業所税	1,257千円	1,316千円
印紙税	2,183千円	1,579千円
固定資産税	17,069千円	17,098千円
その他	4,350千円	6,733千円
計	35,896千円	54,274千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
図書費	4,927千円	4,503千円
光熱費	20,224千円	18,953千円
自動車費	8,688千円	9,004千円
資料・研究費	65,853千円	79,562千円
教育研修費	3,820千円	3,223千円
その他	12,579千円	15,648千円
計	116,094千円	130,895千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	11,224千円	12,579千円
為替差益	一千円	2,282千円
その他	966千円	1,108千円
計	12,191千円	15,969千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替差損	9,491千円	一千円
その他	185千円	320千円
計	9,677千円	320千円

※12 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	784千円	49千円
器具備品	625千円	2,768千円
リース資産	一千円	1,515千円
計	1,409千円	4,332千円

〔株主資本等変動計算書に関連する注記〕

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	—	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	55	—	55

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 55株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	—	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55	—	—	55

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,249	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
	種類	期末残高	種類	期末残高
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,414	信用取引借入金	1,662

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価益	取得価額	時価	評価益
株式	179	619	440	179	674	495

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	20	20

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）が経営上最重要課題の一つであることを認識し、常に法令等の理解及び遵守に努めております。役職員は定期的にコンプライアンスに関する研修を受講し理解を深めております。また、社内規程、マニュアル等を社内イントラネットに掲載し、常に周知を図っております。

内部管理業務については内部管理部が担当し、金融商品取引法その他の法令・諸規則等の遵守を図るため、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われるよう管理する体制としております。

内部監査については、上記の内部管理態勢の適正な運営状況を検査部が定期的に監査しております。

また、顧客から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）の処理については、「苦情・紛争処理規程」に基づき管理本部が統括し、苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、内部管理部を中心に関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、平成23年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、FINMACの紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項 目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,551	4,336
期末日現在の顧客分別金信託額	2,600	4,480
期末日現在の顧客分別金必要額	2,324	4,206

② 有価証券の分別管理

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	182,375 千株	1,246 千株	158,439 千株	1,173 千株
債券	額面金額	2,334 百万円	37,497 百万円	2,286 百万円	30,165 百万円
受益証券	口数	68,562 百万口	1,285 百万口	68,305 百万口	1,435 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	7,005 千株	5,887 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	1,173 百万口	1,089 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）（平成 29 年 3 月 31 日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自己管理（日本）	単純管理	株 券	1,700	千 株
株式会社 証券保管振替機構（日本）	振替決済	株 券	162,673	千 株
		債 券	2,016	百万円
		受益証券	69,395	百万口
東海東京証券株式会社（日本）	混蔵管理	株 券	18	千 株
藍澤證券株式会社（日本）	混蔵管理	株 券	1,108	千 株
日証金信託銀行株式会社（日本）	振替決済	債 券	270	百万円
HSBC証券会社（イギリス）	混蔵管理	債 券	3,818	百万円
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	2,099	百万円
アール・ビー・エス証券会社（イギリス）	混蔵管理	債 券	35	百万円
UBS証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	7,259	百万円
ドイツ証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	74	百万円
BNPパリバ証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	1,842	百万円
クレディ・スイス証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	3,978	百万円
バークレイズ証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	35	百万円
J Pモルガン証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	4,558	百万円
ソシエテ ジェネラル証券会社（フランス）	混蔵管理	債 券	2,808	百万円
東海東京証券株式会社（日本）	混蔵管理	債 券	666	百万円
クレディ・アグリコル証券会社（フランス）	混蔵管理	債 券	2,989	百万円
The Bank Of New York Mellon（ベルギー）	混蔵管理	受益証券	1,370	百万口
SMB C日興ルクセンブルク銀行株式会社（ルクセンブルク）	混蔵管理	受益証券	65	百万口

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上